1. 上水道の普及状況.
   下水道の普及状況
2. 都市ガスの普及状況.
   電力の消費量
3. 1人あたり畳数.
   持家率

1. 上水道の普及状況

1972年3月31日現在の給水人口は、8765万人で、全人口の82.7%にあたる。

水道の種類別の給水人口は、上水道(1事業あたり計画給水人口5,001人以上の水道)7640万人、簡易水道(同じく給水人口101人以上5,000人以下の水道)903万人、専用水道(給水人口101人以上の専用水道)222万人である。

1971年4月から1972年3月までの1年間の給水量は、84.9億m^3で、給水人口1人あたり96.8m^3となる。用途別給水量の内訳は、家庭用62%、営業用14%、工場用8%、官公署学校用5%、その他11%である。

水道法で規定する計画給水人口101人以上の水道事業数は、全国で19,531で、その内訳は水道用水供給事業42、上水道1,755、簡易水道14,023、専用水道3,711となっている。最近の傾向として、広域水道の形態をとる水道用水供給事業が年々増加し、15府県に県営あるいは府営事業として進められている。

〔凡例と作図の要点〕

水道は、給水人口の規模等により、上水道、簡易水道、専用水道に区分されているが、これらはすべて広義の上水道に属するものである。この図では広義の上水道の普及状況を表わした。

〔資料〕

1．厚生省，昭和46年度水道統計

1. 下水道の普及状況

1973年3月31日現在、公共下水道事業によって下水処理を行なっている市町村は約180あり、その処理区域面積は13.5万haである。下水処理区域内人口は1870万人で、年々増加しているが全人口にたいする割合は18.5%に過ぎない。終末処理施設がなくて排水だけをおこなっている下水道も含めた排水区域人口は2236万人である。

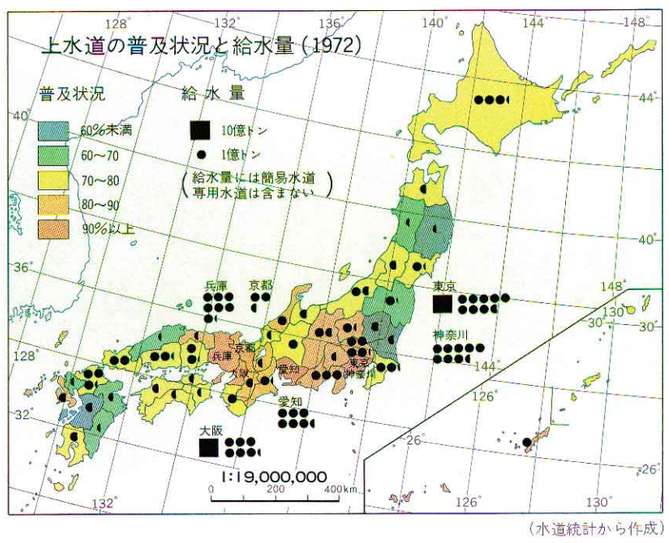
都道府県が主体となり広い地域にわたり効率的な下水道事業を行なうことを目的とした流域下水道は、1973年3月までに27事業に着工し、そのうち8事業は下水処理を開始している。

〔凡例と作図の要点〕

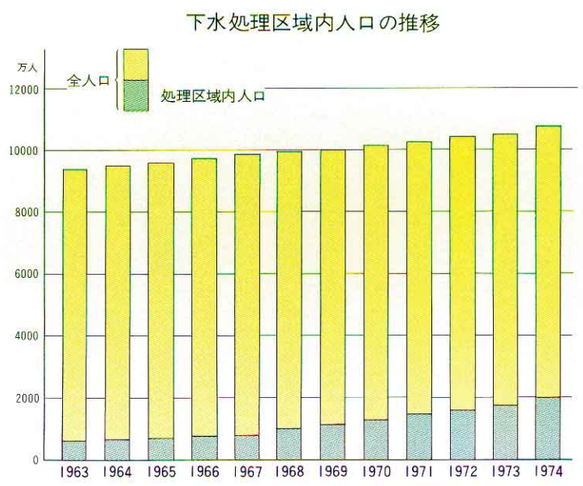
下水道の普及とは終末処理場によって下水処理を行なっている状態のものをさし、排水だけの下水道事業を行なっているものはふくまない。

〔資料〕

1．日本下水道協会，わが国の下水道普及状況



(水道統計から作成)



(わが国の下水道普及状況から作成)

2. 都市ガスの普及状況

都市ガスのメーター取付数は、年々増加し1972年12月に1170万個となった。その全世帯に対する割合は37.6%である。

普及率は、大都市とその周辺、および天然ガスの生産が行なわれている秋田、山形、新潟、千葉の各県で高い。

1972年の年間都市ガス販売量は、52兆6000億kcalであり、その用途内訳は家庭用66%、商業用19%、工場用10%、その他5%である。家庭用取付メーター1個当りの年間使用量は、314万kcalである。

都市ガスの普及は、導管の地下埋設、ガス生産施設、ガスホルダーの増設など供給設備に多大の経費と時間を必要とする。最近の急激な都市化の影響で市街地でも都市ガスの普及していない地域が多く、また人口の散在する地域で都市ガス施設を普及させても経済効率は低い。このような地域には一戸毎に小型ボンベを配置し、家屋内に配管して使用する家庭用プロパン方式が普及している。

〔凡例と作図の要点〕

都市ガスとは、ガス事業法に基づく一般ガス事業者の供給するガスのことである。

〔資料〕

1．資源エネルギー庁，昭和47年ガス事業統計年報

2. 電力の消費量

1972年のわが国の電力消費量は、電燈用655億kWh、電力用2627億kWh、自家発電自家消費563億kWh、合計3845億kWhである。電力の総消費量と1人当り年間家庭用電力消費量は、ともに1963年から1972年までの10年間に約2.8倍に増加した。

大口電力消費量は2366億kWhで産業別の使用内訳は、鉄鋼業26.9%、化学工業20.4%、紙パルプ業8.1%、アルミニウム第1次製錬7.8%、機械器具製造業7.4%、鉄道5.3%、その他24.1%となっている。

〔凡例と作図の要点〕

この図は一般電気事業者(沖縄県の1電力会社、5配電会社とその他の都道府県の9電力会社)によって供給された電力の消費量を表わした。したがって自家発電自家消費分はふくまない。

電力はその需要種別によって電燈電力と電力に大別される。電燈電力は、電燈または小型機械を使用する目的により供給する電力で、一般家庭用、街路燈用などがこれにふくまれる。電力は契約する電力量や使用の目的により、業務用電力、小口電力、大口電力、農事用電力、深夜電力等に区分され、大口電力は特別高圧(7000V以上)または高圧(直流750～7000V、交流600～7000Vただし契約電力は500kW以上のものだけ)で電気の供給を受けて動力(付帯電燈を含む)を使用する目的で契約しているものである。

この図では、電力のうち大口電力以外の電力を便宜的に小口電力として表わした。

〔資料〕

1．電気事業連合会，昭和47年度都道府県別電燈・電力需要
2．電気事業連合会，昭和50年版電気事業便覧

3. 1人あたり畳数

住宅の居住密度を示す指標として1人あたり畳数をみると、1955年に3.8畳、1960年に4.3畳、1965年に5.1畳としだいに増加し、1970年に6.1畳となった。

住宅の所有関係別の1人あたり畳数は、持家が7.0畳でもっとも多く、以下給与住宅5.0畳、民営借家4.3畳、公営借家4.2畳、間借り3.6畳である。

また1居住室あたり世帯人員は、1965年に1.13人、1970年に0.94人となった。

しかし1965年から1970年までの間に、現住居に入居した普通世帯の1人あたり畳数は5.3畳であり、普通世帯全体の値6.1畳より少ない。

〔凡例と作図の要点〕

畳数は住宅に住む普通世帯について調査したものであり、居間、寝室などその世帯の使用している居住室の畳数である。畳を敷いてない居住室も畳数に換算するが玄関、浴室、廊下などはふくまない。

〔資料〕

1．総理府統計局，昭和45年国勢調査報告

3. 持家率

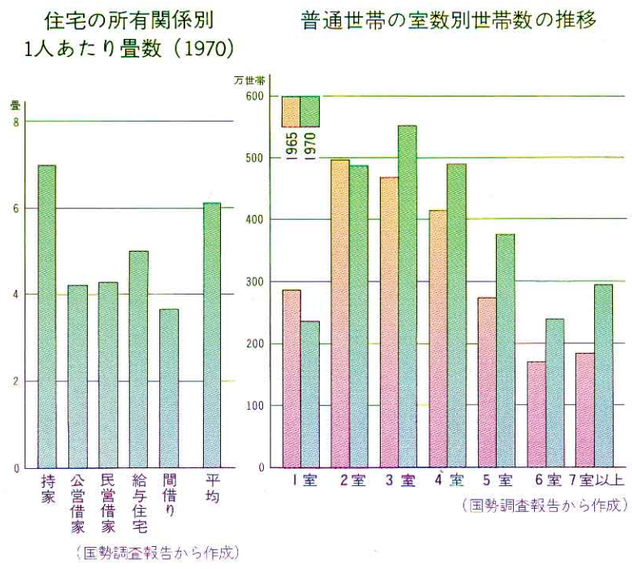
1970年の全国の普通世帯2675万世帯のうち、99.7%が住宅に住み、残り0.3%が寄宿舎、旅館などに住んでいる。

普通世帯の住宅の所有関係をみると、持家世帯が58.2%でもっとも多く、ついで借家世帯が33.6%、給与住宅世帯が7.0%、間借り世帯が1.2%となっている。借家世帯の18.6%は公営借家に、81.4%は民営借家に住んでいる。

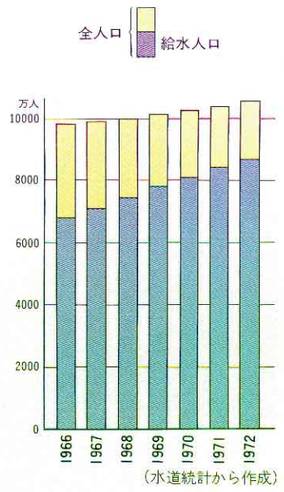
持家世帯数は、1960年に1267万世帯、1965年に1369万世帯、1970年に1551万世帯と増加しているが、持家率は、それぞれ64.5%、59.6%、58.2%と減少している。

〔資料〕

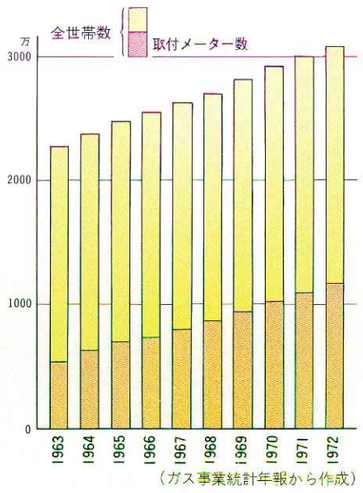
1．総理府統計局，昭和45年国勢調査報告



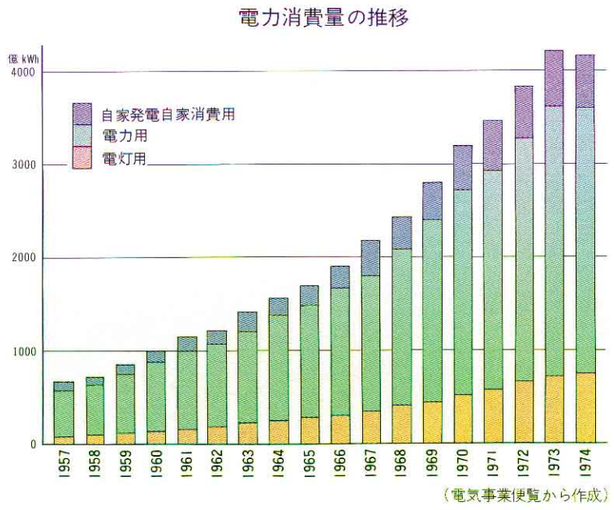
(国勢調査報告から作成)



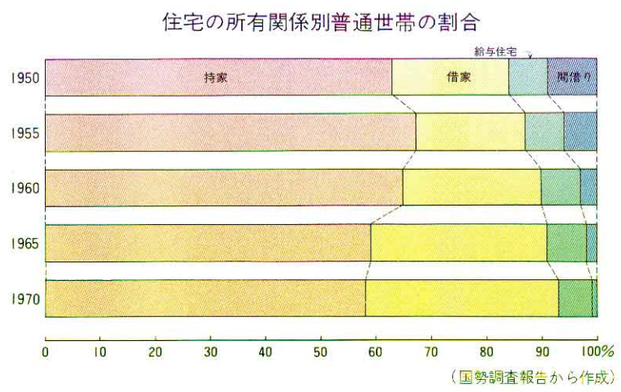
(水道統計から作成)



(ガス事業統計年報から作成)

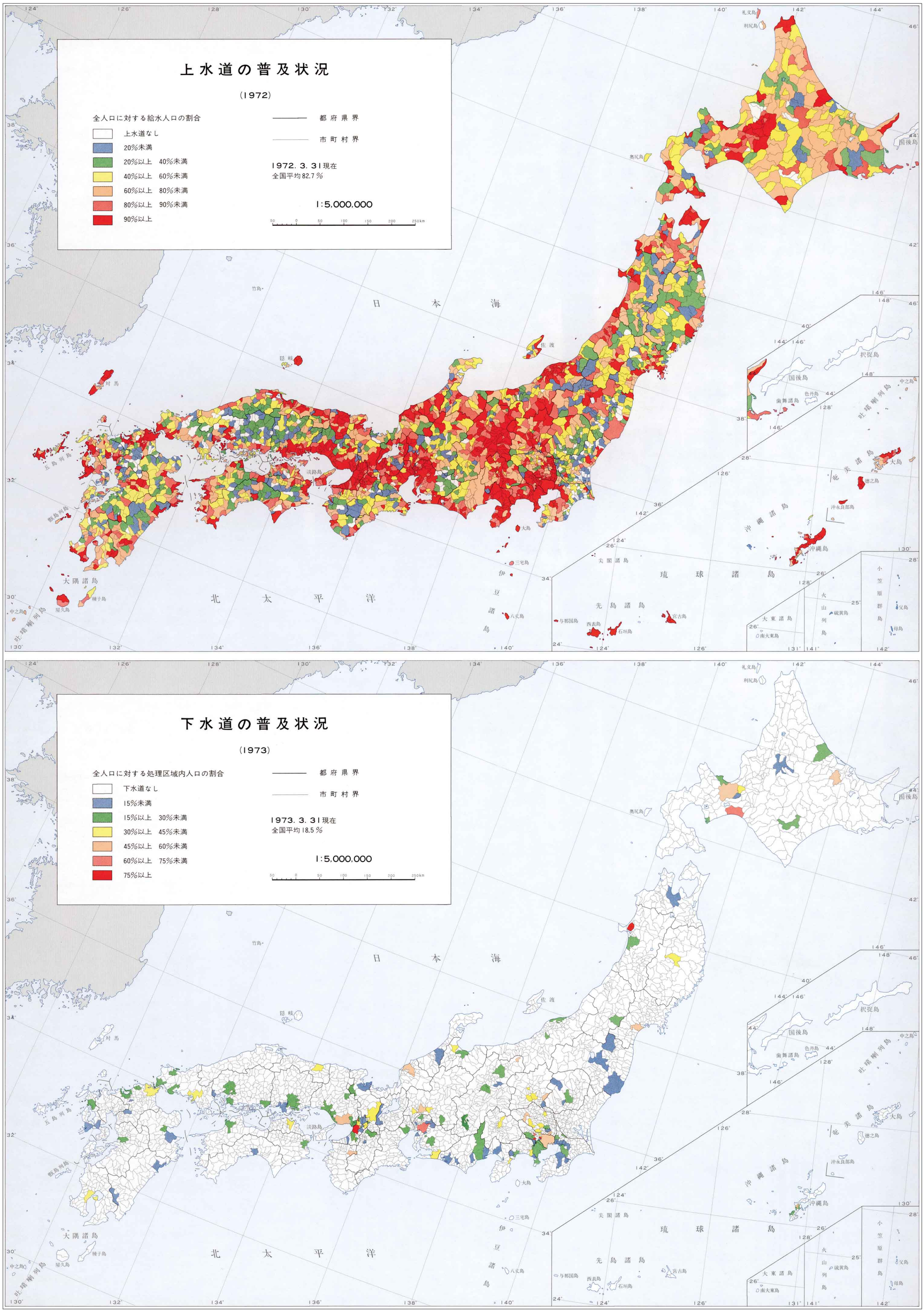


(電気事業便覧から作成)

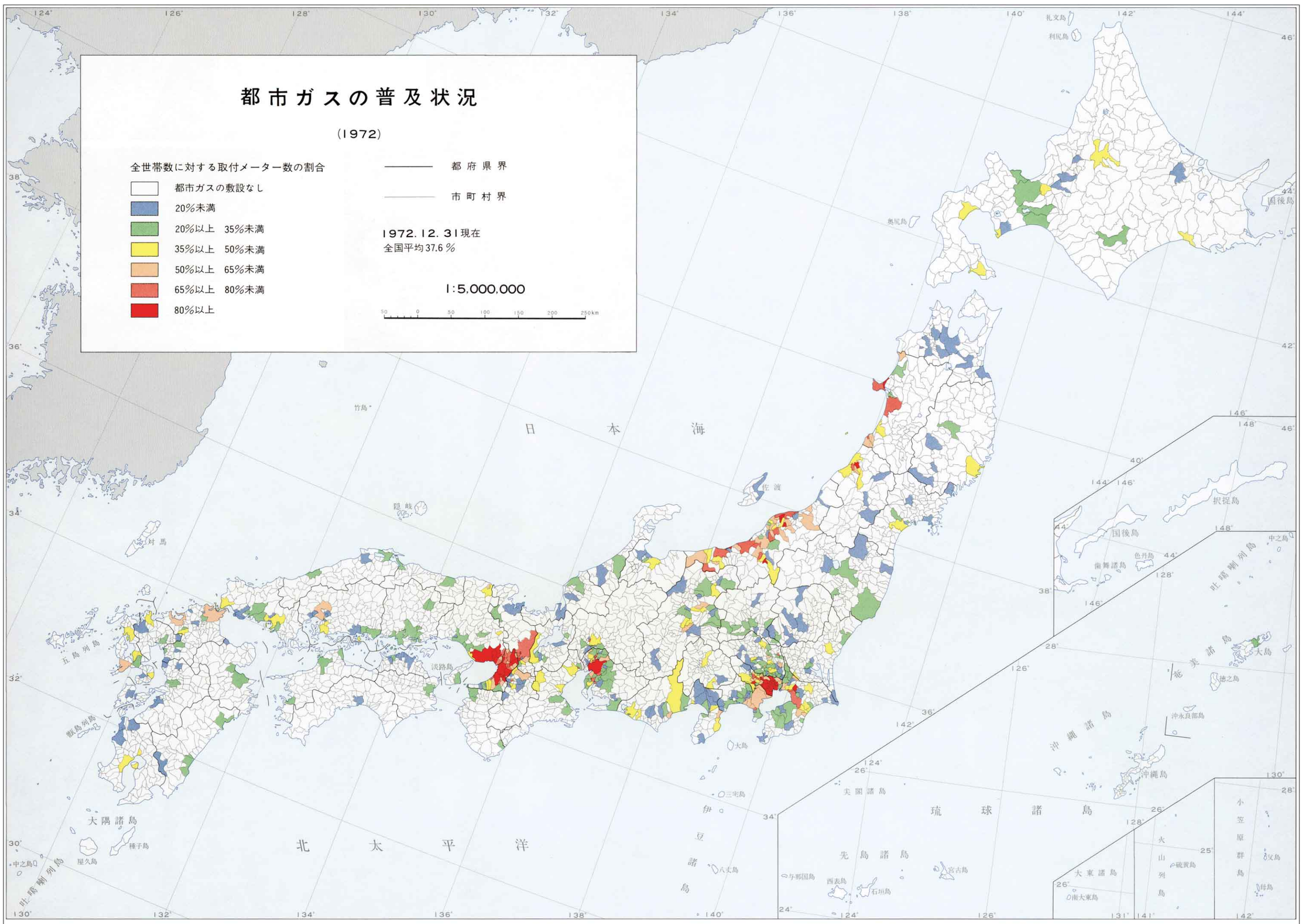


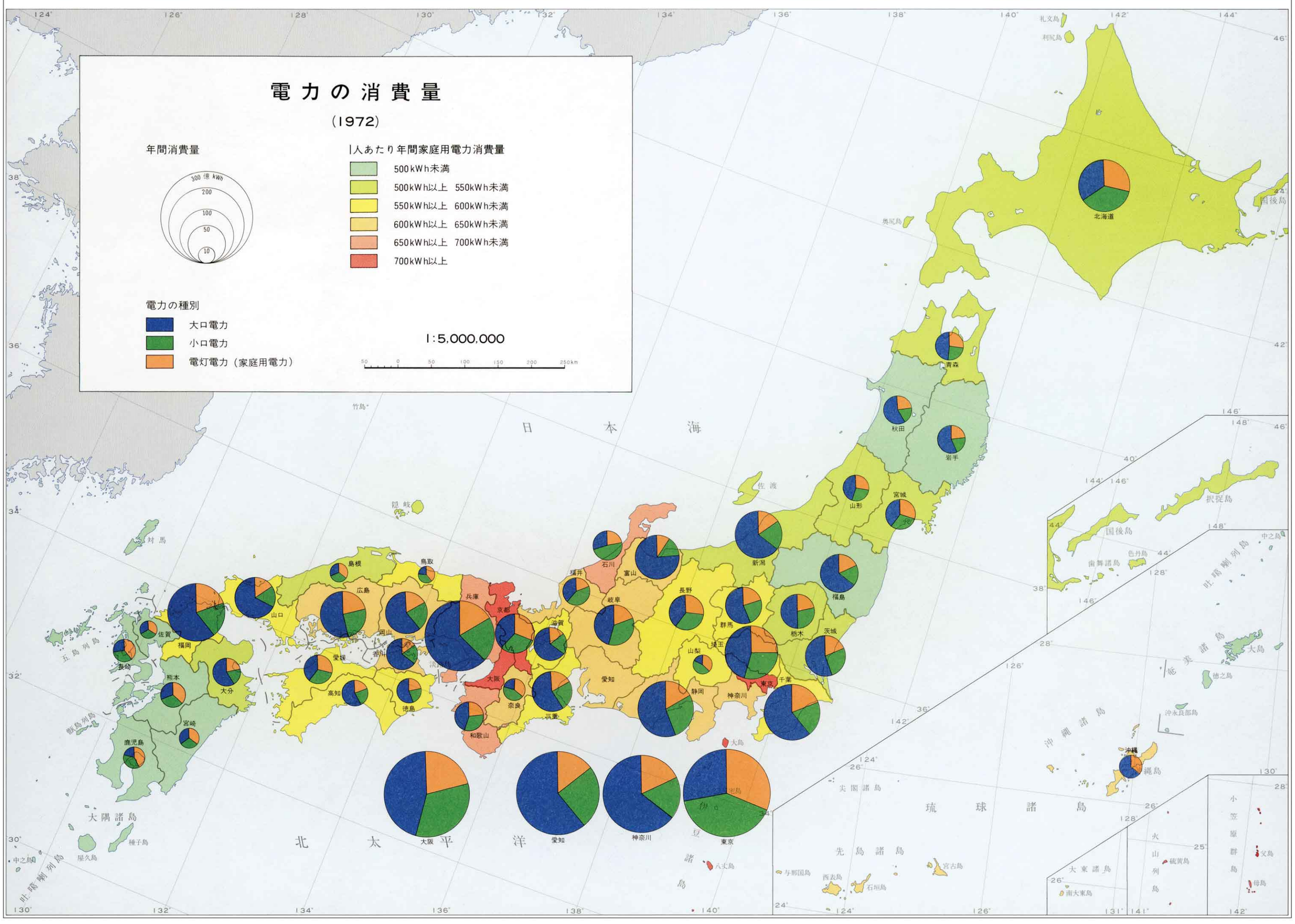
(国勢調査報告から作成)

69.1

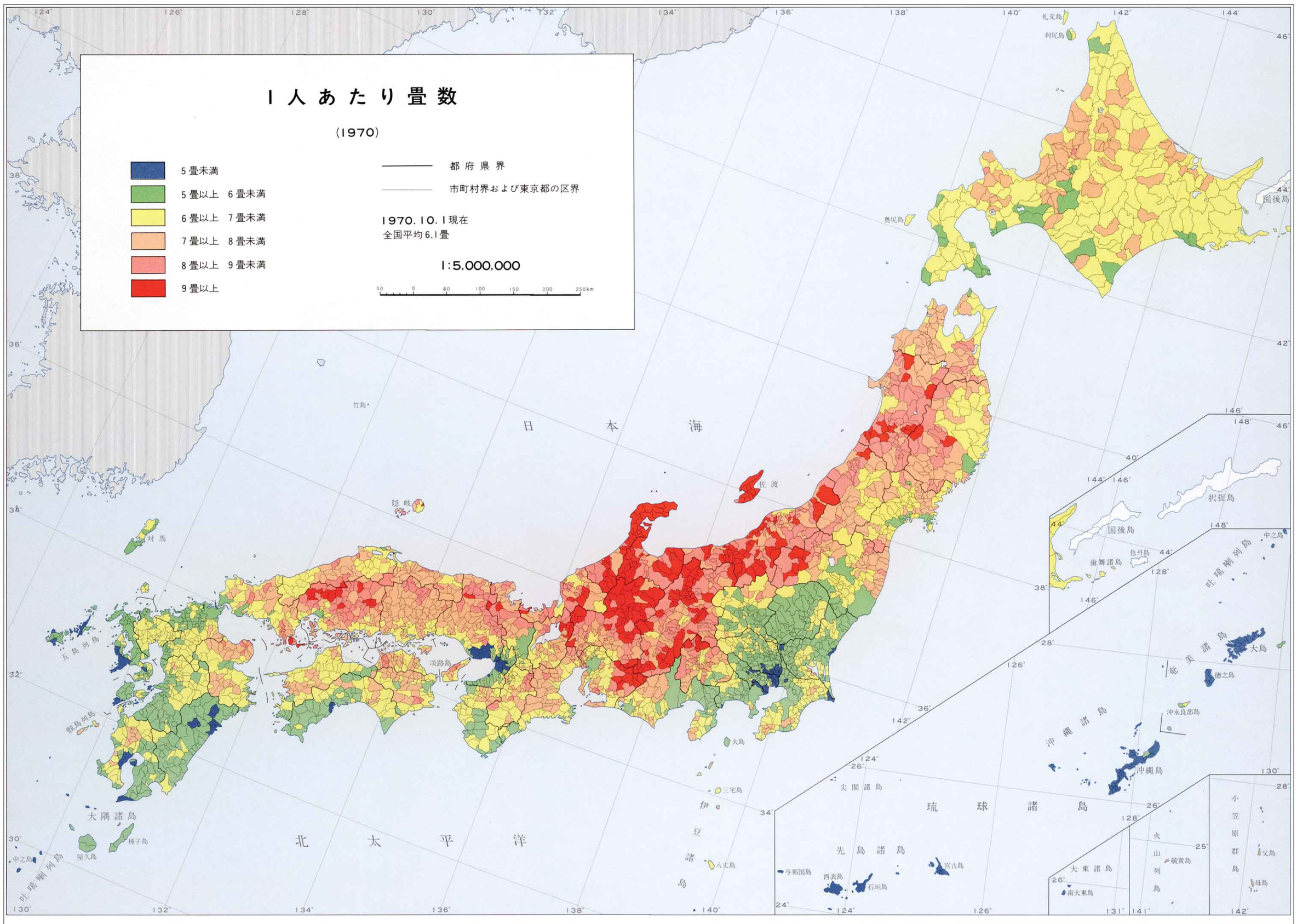

上水道の普及状況
(1972)
全人口に対する給水人口の割合
上水道なし
20%未満
20%以上 40%未満
40%以上 60%未満
60%以上 80%未満
80%以上 90%未満
90%以上
都府県界
市町村界
1972. 3. 31現在
全国平均82.7%
1:5,000,000
下水道の普及状況
(1973)
全人口に対する処理区域内人口の割合
下水道なし
15%未満
15%以上 30%未満
30%以上 45%未満
45%以上 60%未満
60%以上 75%未満
75%以上
都府県界
市町村界
1973. 3. 31現在
全国平均18.5%
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
千島列島
小笠原群島
沖縄諸島
先島諸島
大東諸島
火山列島
南西諸島
大隅諸島
伊豆諸島
五島列島
対馬
佐渡
隠岐
淡路島
奥尻島
利尻島
礼文島
竹島
尖閣諸島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
沖永良部島
徳之島
大島
沖縄島
硫黄島
父島
母島
南大東島
中之島
屋久島
種子島
八丈島
三宅島

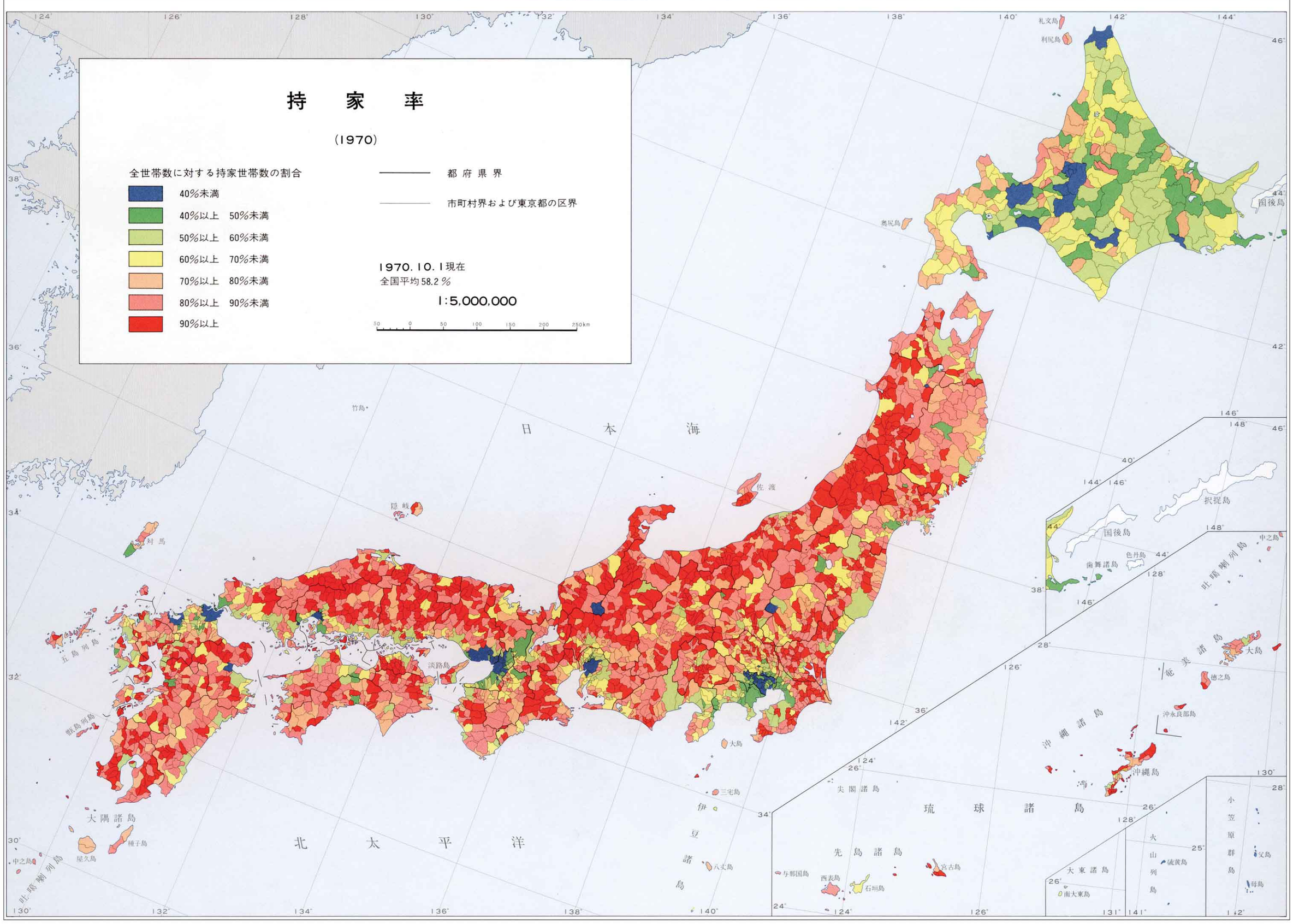
69.2


都市ガスの普及状況
(1972)
全世帯数に対する取付メーター数の割合
都市ガスの敷設なし
20%未満
20%以上 35%未満
35%以上 50%未満
50%以上 65%未満
65%以上 80%未満
80%以上
都府県界
市町村界
1972.12.31現在
全国平均37.6%
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島


電力の消費量
(1972)
年間消費量
300億kWh
200
100
50
10
1人あたり年間家庭用電力消費量
500kWh未満
500kWh以上 550kWh未満
550kWh以上 600kWh未満
600kWh以上 650kWh未満
650kWh以上 700kWh未満
700kWh以上
電力の種別
大口電力
小口電力
電灯電力（家庭用電力）
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島

69.3


1人あたり畳数
(1970)
5畳未満
5畳以上 6畳未満
6畳以上 7畳未満
7畳以上 8畳未満
8畳以上 9畳未満
9畳以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
1970.10.1現在
全国平均6.1畳
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
沖縄諸島
大東諸島
先島諸島
小笠原群島
火山列島
大隅諸島
伊豆諸島
奄美諸島
吐噶喇列島
五島列島
対馬
佐渡
隠岐
淡路島
大島
三宅島
八丈島
屋久島
種子島
中之島
竹島
礼文島
利尻島
奥尻島
沖縄島
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
南大東島
硫黄島
父島
母島
沖永良部島
徳之島


持家率
(1970)
全世帯数に対する持家世帯数の割合
40%未満
40%以上 50%未満
50%以上 60%未満
60%以上 70%未満
70%以上 80%未満
80%以上 90%未満
90%以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
1970.10.1現在
全国平均58.2%
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
沖縄諸島
大東諸島
先島諸島
小笠原群島
火山列島
大隅諸島
伊豆諸島
奄美諸島
吐噶喇列島
五島列島
対馬
佐渡
隠岐
淡路島
大島
三宅島
八丈島
屋久島
種子島
中之島
竹島
礼文島
利尻島
奥尻島
沖縄島
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
南大東島
硫黄島
父島
母島
沖永良部島
徳之島